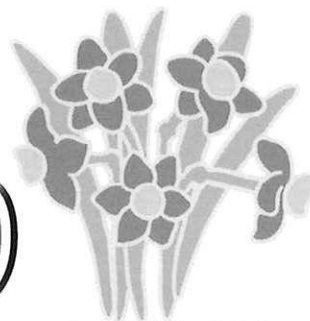


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

平成 30 年第 1 回定例会を 2 月 20 日から 3 月 23 日までの 32 日間の会期で開催致しました。平成 30 年度当初予算(案)は、教育、子育て、健康・福祉、安全・安心、にぎわいのあるまちづくりなどの分野を中心に予算拡充し、一般会計においては 660 億円という過去最高の当初予算案が提案されました。また、計 63 件の議案等を慎重に審査致しました。詳細については本冊子の 2 ページ以降をご覧ください。

平成 30 年第 2 回定例会は 6 月 8 日開会の予定です

スマートフォン等でインターネット議会中継を
ご覧いただけるようになりました。



本会議場風景（平成30年2月20日）

目 次

○大綱質疑	市長の市政運営方針に対して行う質問	P.2～3
○審議結果一覧表	上程議案の可否	P.3
○委員会報告	付託案件の審査結果	P.4
○平成 30 年度予算審査概要	予算審査特別委員会での質問・討論	P.5～6
○一般質問	市政全般にわたる質問内容	P.6～9
○第 2 回定例会の予定等	市議会からのお知らせ全般	P.10



大網質疑

大網質疑とは？

市長の市政運営方針に対し、会派を代表して質問することで、今回は5人の議員が行いました。
ここではその内容を一部要約して掲載しています。



明政会
山本 秀明

本市の未来を見据えた
取り組みについて

問 人口減少、急激な高齢化による税収減や扶助費の増大に備えるためには、今何を改革すべきかを確に分析し、本市の未来を見据えた取り組みを着実に進めることが必要である。そこで公共施設等総合管理計画の推進、市営住宅の管理戸数削減及び歳入確保に向けた取り組みをどう推進していくのか。また、「市立総合医療センター」が開設する4月には、24時間365日

受け入れ可能な救急医療が実施できるのか、明確な答弁を願う。
答 公共施設等総合管理計画の取り組みは、本市の最も重要な課題の一つと認識しており、30年度には、2中学校区で公共施設の最適配置に向け取り組みのほか、市営住宅削減の目標達成に向け、計画的に進めていく。また、歳入の確保に向けては、給食調理事業委託の推進、保育園の民間移行の推進や、既存事業の見直しの推進を行う。24時間365日受け入れ可能な救急医療の実施は、4月の市立総合医療センター開設時より行う。



五月会
浜田 千秋

手話言語条例について

問 手話言語条例制定の取り組み状況についてお示しいただきたい。

答 手話以外の情報コミュニケーションの推進も含めた条例制定の意見があることから、条例に盛り込む内容の検討と整理を行っている。

要望 手話は「ろう者」の言語であり、単なるコミュニケーションの手段ではなく、歴史の中で育ったものである。「ろう

者」は、手話で生きている現実があり、その生活する権利を保障すべきだ。これからは、共に生きる多言語共生社会の視点をもち、手話を言語と明確に定めた上で、手話以外の多様なコミュニケーション手段の利用促進をめざしていただきたい。聴覚障がい者にとってのバリアフリーとは、視覚による情報を整備することである。一日も早い「手話言語条例」の制定を、そして、すべての障がい者が障がいのない人と同じ様に生きることができるとの環境整備を強く要望する。



公明党
末下 広幸

子育て・教育、医療・福祉の充実等について

問 大阪府の「子どもの貧困緊急対策補助金」事業について、本市の取り組みについて伺う。
答 地域の実情に応じた施策立案、課題解決を図っていく等、子育ての充実に努める。
問 昨年10月開始の「いずみ希望塾」の成果について伺う。
答 受講生へのアンケートでは、8割以上が「家庭学習の時間が以前より増えた」と回答する等「いずみ希望塾」に通うこ



市政運営の転換を
日本共産党
原 重樹

問 公務の民営化や、市職員数の削減等、何でも外注に出すという基本方向を見直す必要があるのではないかと。

答 業務の効率化を図るとともに、民間の方が効率的な業務は、引き続き民営化を検討する。

問 来年度予算案でも下水道料金や公共施設の使用料金の値上げ、国保料金・介護保険料の値上げなど、市民への負担増が市政方針に何ら触れられていな

とで学習への意欲が高まった。
問 「いずみ希望塾」の平成30年度の取り組みについて伺う。
答 300名の定員を予定し、各会場の実施回数数の拡充と学習支援の充実に努める。
問 学校環境について、空調整備・トイレ改修について伺う。
答 空調整備は補助金を確保し、トイレ改修は補助金の動向や他の課題も踏まえ実施する。
問 4月開院の「市立総合医療センター」の救急医療体制について伺う。
答 4月から24時間365日の救急医療を実施する。

い。特に低所得者層への対策をどのように考えているのか。
答 継続して市民サービスを提供するため、低所得者に配慮しつつ、歳入確保に取り組むことが必要。
要望 「躍進するまちづくり」ばかりを強調する一方で、市民や市職員などに負担を押し付けている。市長の基本方針である「躍進プラン」の方向性を突っ走るのではなく、立ち止まって、考え直す必要がある。特に財政的見通しが有利になっている今、特に低所得者層への配慮が必要になっている。

人事案件に同意

次の方々を任命することに同意しました。

教育長

おがわ ひでゆき

《再任》小川 秀幸（堺市在住）

任期：平成 30 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日

教育委員会委員

ほんま のりゆき

《再任》本間 法之（宝塚市在住・大学教授）

任期：平成 30 年 3 月 18 日～平成 34 年 3 月 17 日



子育て・教育環境の
充実について
大阪維新の会
松本 利裕

問 富秋中学校校区における学校適正配置について、施設一体型小中一貫校の建設を含めた今後の見通しについて問う。

答 富秋中学校校区等まちづくり構想の策定と連携し、検討会議及びその下部組織に学校部会を設け、学校のあり方を検討する方針で調整を考えている。

問 小学校の空調整備及び中学校のトイレ改修の財源確保について問う。

答 空調整備の財源については、国庫補助金のほか、市債の発行により事業費の平準化を行う。学校トイレについては、補助金の確保ができ次第、予算計上を行うこととしている。

要望 施設一体型小中一貫校は、教育として有効な手段のひとつであり、魅力的な学校づくりは、地域の活性化につながるものと考えている。また、空調整備やトイレ改修等の教育環境の充実については、会派としても常々要望してきたところであり、早期の実現を切望する。

3 件の意見書を可決

各関係省庁へ送付しました。

- ・ バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書
- ・ 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書
- ・ 障がい児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書

定例会審議結果一覧表

件名	委員会	本会議
平成 30 年度和泉市当初予算 ・ 一般会計 ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 介護保険事業特別会計 ・ 後期高齢者医療事業特別会計 ・ 公共下水道事業会計	可決（賛成多数）	可決（賛成多数）
平成 30 年度和泉市当初予算 ・ 公共用地先行取得事業特別会計 ・ 浄化槽事業特別会計 ・ 水道事業会計 ・ 病院事業会計	可決（全会一致）	可決（全会一致）
財産処分について（黒鳥町三丁目 202 番 31 ほか 4 筆）	可決（全会一致）	可決（全会一致）
和泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決（全会一致）	可決（全会一致）
災害復旧事業の施行について（善正団地災害復旧工事）	可決（全会一致）	可決（全会一致）
災害復旧事業の施行について（仏並団地災害復旧工事）	可決（全会一致）	可決（全会一致）
和泉市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	可決（全会一致）	可決（全会一致）
和泉市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決（全会一致）	可決（全会一致）
和泉市指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例制定について	可決（全会一致）	可決（全会一致）
平成 29 年度和泉市一般会計補正予算（第 7 号）	【総務安全所管分】	可決（全会一致）
	【都市環境所管分】	
	【厚生文教所管分】	
和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	可決（全会一致）	可決（賛成多数）
和泉市臨時的任用職員の賃金に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決（全会一致）	可決（全会一致）
和泉市附属機関に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決（全会一致）	可決（全会一致）
和泉市ふるさと元気寄附条例及び和泉市庁舎建設基金条例の一部を改正する条例制定について	可決（全会一致）	可決（全会一致）
和泉市手数料条例の一部を改正する条例制定について（消防法等関係）	可決（全会一致）	可決（全会一致）
和泉市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	可決（賛成多数）	可決（賛成多数）
和泉市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	可決（賛成多数）	可決（賛成多数）
平成 29 年度和泉市一般会計補正予算（第 8 号）		可決（全会一致）
市長の専決処分事項に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決（全会一致）
新たな国民負担に伴う地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する意見書		否決（賛成少数）

上記の他、議案 16 件、報告 7 件、監査報告 10 件、意見書 3 件をそれぞれ可決等しました。

各所管の常任委員会では、第 1 回定例会で上程された議案を審査、庁舎整備特別委員会では、市役所の建て替えについて議論を行いました。ここではその内容を一部要約して掲載しています。



財産処分について

(黒鳥町3丁目202番31ほか4筆)

問 入札参加要件では、住宅開発時、周辺住民に対してどのような配慮を求めているか。

答 一般競争入札実施要綱の中で、関係法令等を遵守すること
を初め、工事に先立ち地元調整
を行うことや工事車両の通行に
当たって安全対策を講じるよう
明記している。

問 売却区域内の既存道路は無くなるのか。

善正団地・仏並団地における

災害復旧事業の施行について

問 工事費用に係る、国・市・地元の負担割合について伺う。

【答】 国庫補助事業負担割合は、善正団地が国65%・地元20%・市15%、仏並団地が国50%・地元35%・市15%である。

問 激甚災害指定で、国の補助金に変更があると聞いたが、地元負担はどうなるのか。又、地元負担するのは、被害地域だけか、地元全体か併せて伺う。

答 台風21号による災害は、関

保し、再整備する。

問 取得しようとしている土地の元の用途は何だったか。また、最低売却価格と売却予定価格はいくらか。

【答】元は市営黒鳥第3住宅であり、最低売却価格は2億9,800万円、売却予定価格は4億5,037万4千円である。

問 最低売却価格はどのように決定されたのか。

〔答〕 不動産鑑定士による鑑定評価を経て和泉市財産評価審査委員会にて諮問し、答申をいただいた額に事務費相当分を乗じて決定した。

議決定より、激甚災害に指定されたため、地元負担は軽減する。国へ増高申請しているが、補助率が確定していないため、地元負担割合の軽減率は示せない。又、地元負担するのは、被災した各水路等を受益する土地所有者等が対象となる。

問 地元負担割合について伺つ。
答 和泉市土地改良事業及び林

業関係事業分担金並びに農用地
総合整備事業負担金条例によ
り、水路等農業用施設は20%・
農地は35%と決められている。

問 工事業者の選定方法について伺う。

答 指名競争入札を考えている。

平成29年度和泉市一般会計

補正予算(第7号)について

問 奨学金の利用状況と奨学金について伺う。

答 平成29年度の奨学金の利用状況については、新規の申請が4件、2年生以上の継続的な申請は4件で、総額52万8千円の貸付を行っている。奨学基金については、平成29年度のふるさと元金寄附により1億円を超える寄附金が見込まれ、基金総額は約1億8,600万円となる見込みである。

1月17日には、市民ワークシ

ヨップやブリックコメントなど市民の意見や本委員会の意見を反映した新庁舎整備基本計画（12月策定）の報告がありました。

また、今後の新庁舎整備基本設計業務委託に係る事業者選定スケジュール（案）が示され、議論を交わしたところ、案のとおり進めることとなりました。

その後、2社からの参加表明があり、両社とも参加辞退届を提出されたので、予定どおりに進めることができなくなり、設

問 寄附金をいただけるのはありがたいが、このままだと奨学基金だけが積み上がっていくことになりかねない。利用方法を含め検討が必要だと思われるが、市の考えは。

答 奨学基金については寄附金の増加に伴い大幅に増額となることから、現在、研究・検討を行っている。今後、関係部局と協議・調整を進めてまいりたいと考えている。

計業者が決まっていない状況と
なっております。

3月29日には、新庁舎整備基本設計業務委託に係る事業者選定結果報告と新たな発注手法の検討中である旨の報告がありました。各委員からは、発注手法の見直しにあたり、コスト削減、工期短縮、市内業者活用の見通し等の意見が出されました。

また、現庁舎の解体準備として実施された、アスベスト調査結果の報告があり、質疑を交わしました。



平成 30 年度当初予算 総額約1,154億円を可決

前年度当初予算比

- ◇一般会計 660 億円 (4.4%増)
- ◇特別会計 約 355 億円 (約 8.6%減)
国民健康保険事業、公共用地先行取得事業、
介護保険事業、後期高齢者医療事業、浄化槽事業
- ◇企業会計 約 139 億円 (約 33.9%減)
水道事業、公共下水道事業、病院事業

◆委員会構成◆

◎：委員長、○：副委員長、委員は議席順に掲載

◎山本 秀明	○森 久往	松田 義人
杉本 淳	大浦 まさし	小野林治三夫
早乙女 実	永田 香織	吉川 茂樹
松本 利裕	遠藤 隆志	友田 博文

Q 予算審査特別委員会での質問項目

- ◇市内一円漏水修理工事費関連について
- ◇人材育成事業・職員資格取得報償費について
- ◇職員自衛隊体験研修について
- ◇大阪府人権啓発・人材養成事業負担金について
- ◇結婚新生活支援補助金について
- ◇地域福祉総合相談員配置促進事業について
- ◇障がい者福祉タクシー助成費について
- ◇児童発達支援センター事業補助金について
- ◇子育て支援アプリ構築委託料について
- ◇本市のヒブワクチン接種率について
- ◇花火大会実行委員に地元町会が含まれているのか
- ◇北信太駅前整備事業の内容と今後の予定について
- ◇いずみののちの森事業について
- ◇小学校・中学校就学援助等事業について
- ◇読書振興として読み聞かせを推進する事について
- ◇南部地域における公共下水道延伸について
- ◇産業医報酬について
- ◇庁舎3号館耐震補強工事費について
- ◇富秋中学校区まちづくり構想策定の内容について
- ◇信太山駅バリアフリー化設備整備事業について
- ◇基幹相談支援センターの障がい児の対応について
- ◇共同浴場・小栗の湯について
- ◇産後ケア委託料について
- ◇猫の不妊去勢手術費助成が不十分な事について
- ◇松尾山農道の舗装等工事費について
- ◇和泉中央駅前広場概略設計等委託料について
- ◇南部地域の住宅、工場等建設の規制緩和について
- ◇黒鳥山公園整備状況と平成30年度の整備内容は
- ◇留守家庭児童会運営事業について

※委員が行った質問の一部を掲載しています

予算討論

本会議最終日に行われた一般会計及びその他会計の討論を一部要約して掲載しています。採決の結果は審議結果一覧表（3ページに掲載）をご覧ください。

一般会計予算

【賛成討論】

■学校教育・生涯学習環境の充実では、小学校全教室空調整備に着手。学習意欲があり、学習支援の必要な児童生徒を対象にした「いずみ希望塾」についての取り組み。出産・子育て環境の充実では、認定こども園整備支援による待機児童解消への取り組み。出産後の心身ともに不安定な時期に支援が必要な母子を対象にした「産後ケア」についての取り組み。スマートフォン用子育て支援アプリの導入。健康・福祉施策の充実では、市立総合医療センターの医療体制の充実。安全・安心なまちづくりでは、（仮称）中央消防署の整備への取り組み。大規模災害に備えた避難所整備の拡充。にぎわいのあるまちづくりでは、北

【反対討論】

■正職員数は減り続け、職員定数を371人下回る状況になっており、府下下位の状況である。災害発生時の危機対応力充実という理由で、今年も自衛隊体験入隊職員研修を行うとしているが、本来被災自治体への派遣研修こそ実施すべきである。少額とはいえ、大阪府人権啓発人材養成事業負担金が支出されている。

「人権文化センター」や「小栗の湯」の「あり方」問題を先送りし、空調設備の改修工事費や修繕費を計上している。

市民から反対のあった鶴山台第二保育園の廃園は園舎の除去費用が計上され、学校給食自校調理委託は郷荘中学校の委託料が計上されている。

公共施設の使用料の見直しが行われ、値上げが行われるため、市民負担が約1千万円増となっている。

■泉州東部区域農用地総合整備事業では、坪井団地・善正団地（次ページへつづく）

小川東団地・小川西団地で土地利用度の差が顕著になってきた。さらに、地権者の了解が得られず繋がっていない道路も残されている。

マイナンバー制度に関する予算が含まれている。国の補助金があるとはいえ市の負担は大きい。平成30年1月末で9・4％の普及率で、市民に広く普及しているとは言い難い。

特別会計予算 企業会計予算

【反対討論】

■国民健康保険事業

国民健康保険制度都道府県化により、保険料の府内統一化が始まるため、保険料だけでなく、均等割や平等割も引き上げられ、特に低所得層に大きな負担となる。

■介護保険事業

3年ごとの見直しで「第7期計画」が作成され、保険料基準が前期に比べ8・4％の値上げとなった。

■後期高齢者医療事業

軽減措置の見直しのため、所得割の軽減廃止、均等割の軽減縮小で負担増となる。

■公共下水道事業

既に下水道料金の条例改正が行われ、平成30年4月から13％の値上げとなる。

3月19日・20日には11人の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。
ここではその内容を一部要約して掲載しています。

一般質問



高齢者を守る施策の
推進について
五月会
関戸 繁樹

問 高齢者を事故や事件から守る必要がある。訪問販売の被害が多く発生しており、先進市では、訪問販売事業者に事前登録を義務付けている。悪質な事業者には、市の指導や事業者名の公表等を行っている。この制度について、市の考えは。

答 今後、当制度の調査・勉強をしていく。
問 振込め詐欺等の特殊詐欺対策が必要である。警察等で把握している迷惑電話番号から自動着信拒否や自動録音機能を備えた対策機があり、購入費に対する大阪府の補助金制度がある。これを活用してはどうか。

答 先進事例や事業効果、財政負担、事業の継続性等を勘案し、今後研究していく。

問 ドライブレコーダーは犯罪抑止や交通安全に効果的だと考える。複数の自治体でドライブレコーダーの購入費に補助金を出している。補助制度を導入してはどうか。

答 交通事故防止の効果は期待できるが、補助については慎重に判断する必要がある。

問 運転免許証を自主返納した高齢者が、店舗の割引サービス等の特典を受けられる制度がある。和泉市内で特典を受けられる店舗が10件程度しかない。広く市内企業に協力を求めて、店舗数を増やすべきでは。

答 協力企業を増加させる手法を検討する。
要望 バスやタクシー等高齢者に優しい交通手段の確保の早期実現を強く要望する。



その後のゲートキーパー
について
五月会
森 久往

問 ゲートキーパー推進の取り組みについて進捗状況を伺う。

答 平成22年度から「ゲートキーパー研修会」を実施し、現在は年14回実施しております。「ステップアップ研修会」も含め、これまで延べ約3,500人に受講を頂いております。現在は講話が中心の研修となっておりますが、今後は、ゲートキーパー活動をより一層推進するため、ゲートキーパー同士が、その活動や課題についてディスカッションできる場を設けるなど、研修会の充実を図ってまいります。

問 自殺対策に関する新たな取り組みについて検討しているのか伺う。

答 ゲートキーパーの活動・活躍は、自殺対策の要のひとつであると考えています。引き続き、ゲートキーパー育成、並びに、活動の推進に努めてまいります。また、来年度は、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」をめざした「和泉市自殺対策計画」を策定する予定です。

要望 エミール・デュルケームの「自殺論」を読み、ゲートキーパーとしての役割の認識を深めている。「連帯」というキーワードをどの様に生かせるかが、今後の課題だと認識し、必要ときに身近な相手の悩みを聞いてあげる。そんな単純なことかと思われがちであるが、実はそのことが一番大きな意味を持つと思っている。



市立総合医療センターへの
交通アクセスについて
明政会
辻本 孔久

問 当センターは医師が充実し、最新医療機器を導入され、診療科も倍増し、市民は多に期待している。そこで聞く、旧市立病院で運行している無料シャトルバスは継続するのか。また、現在の運行状況は。

答 この運行は現行通り継続する。現在、市内5駅を結節点として1日5便である。

問 市南部にはシャトルバスが無く路線バスのみで、1日4便しかない地域もある。当センターに9時から11時30分の間に行くには、7時40分のバスで和泉中央駅まで行き、乗り換えなければならない。市南部へのシャトルバス運行について市の考えは。

答 運行ルートの設定は、地域の診療所への配慮、いわゆる民業圧迫にならないよう種々検討し決めたものであり、ルート変更や増便は、指定管理者の負担も大きくなり現時点では、困難であると考えている。

問 市南部の高齢化が急速に進み現在約37%である。運転免許証を返納する人も多い上、送迎してくれる若い人もいない等、通院に苦慮している。再度聞く、シャトルバスの適切な運用を検証する考えはないか。

答 今後患者アンケート実施の際は、シャトルバスの利用率も踏まえ、検証したい。

要望 早急の精査を強く要望する。

その他の質問項目
・軍人墓地について



スポーツ振興について
明政会
スperl・デルフィン

問 本年1月に開催された信太山クロスカントリイ大会の参加状況は。

答 参加者は1,710名。

問 スポーツ振興課所管のスポーツ教室は。

答 テニス、バトミントン、卓球、ダンス、体操、ヨガ、サッカー、スイミング等。

問 気軽に子どもがスポーツに触れあうような事業は。

答 ニュースポーツ教室やキッズスポーツフェスティバル、オリックスバファローズやセレッソ大阪の市民観戦デー等を開催。

問 スポーツ活動をするにあたって、スポーツ施設以外に練習場所は。

答 市内公立の小学校及び中学校等、30校で学校開放事業を実施している。

問 北部地域には広いグラウンドがない。計画変更となったSゾーンに予定されていた野球場の代替施設は。

答 Sゾーンの代替施設は、引き続き関係機関と協議等行い、検討していく。

問 子ども達の将来の夢の実現を後押しするトッププロフェッショナルアスリートから学び、体験する教室の実施は。

答 平成29年度については、野球の山田久志さんや八木裕さん、女子サッカーの川上直子さん等の教室を実施した。

要望 子ども達の夢や希望を与える機会を創出していただける事を要望する。



新設のスポーツ施設の
利用状況について
公明党
服部 敏男

問 総合スポーツセンターの稼働率及び榎尾川公園テニスコートの予約状況は。

答 総合スポーツセンターの平成29年度の稼働率は、平成30年2月までの数値で、野球場は平日12・4%、休日74・7%。多目的グラウンドは平日36・2%、休日86・8%。榎尾川公園テニスコートは本年3月から利用予約が受付開始となり、3月13日現在の予約率は、平日45・2%、休日91・3%。

問 総合スポーツセンターの平日の稼働率向上対策は。

答 冬期間の対策として電光掲示板の操作やチームメンバーの紹介アナウンスをスタッフが行う、野球場及びテニスコート照明料金を半額にする等の取り組みを行った。

問 市民体育館駐車場も4月から有料化されると聞いているが、長時間駐車する場合、駐車料金が高くなる等想定されるが、上限金額の設定等利用者負担の軽減策は。

答 駐車場料金の設定については、これまでの利用実態や近隣駐車場の状況を勘案し利用者負担の軽減策について、指定管理者と協議・検討していきたい。

要望 泉大津市立体育館は、体育館利用者は4時間まで100円であり、検討を強く要望する。

その他の質問項目
・新病院の開院にむけて



医療的ケアが必要な
児童生徒について
公明党 末下 広幸

問 医療的ケアが必要な児童生徒とはどのような状況なのか伺う。

答 生きていく為に、日常的に医療的ケアや医療機器が必要な状況にある児童生徒のことで、医療的ケアの内容は、自発的に痰等排出できず、のどの気管を切開し、カニューレを埋め込み痰等吸引する。食事で誤嚥の危険性があり、鼻からチューブを入れ栄養を注入する経管栄養や、胃に直接穴を開け栄養を注入する胃ろうの処置等がある。

問 市内の学校において医療的ケアが必要な児童生徒について伺う。

答 市内3小学校に、医療的ケア補助員として看護師を派遣し、当該児童の個別の状況に応じて対応をしている。

問 安心して地域の学校へ就学させることができる取組み及び成果について伺う。

答 児童生徒の受入れについて、就学前から保護者、関係機関と相談を重ね、学校における必要な環境整備、教育活動等準備を進め、毎年必要に応じ、打ち合わせを行い、児童生徒が安全安心に学校生活を過ごし、体調不良による欠席以外は登校できている。

問 医療的ケアの必要な児童生徒に対する取組みについて伺う。

答 すべての児童生徒が「ともに学びともに育つ」教育を基本に、笑顔で楽しく学校生活を過ごせる様に取り組む。



子育て支援について
無党派 小林 昌子

問 就学援助の入学準備金についての制度改正ポイントと支給漏れの世帯が出ないかを聞く。また、中学校の部活動に対し、対象生徒に何らかの支援ができないかを聞く。

答 現行では7月末に学用品費と一緒に支給しているが、今後は入学前の1～3月中に申請を受け付け、H31年度以降の小学校の入学予定者に、入学前に支給する。なお、入学予定の未就学児童のいる全家庭には郵送で申請書等の配布や市広報等を通じ保護者への周知に努める。部活動は全生徒に共通する経費ではなく、就学援助の給付対象とは考えていないが、ユニフォームや道具を先輩から後輩に引き継ぐ等、できる限り費用がかからない様創意工夫している。

問 施設型病児保育の委託料と利用料金及びH29年度の利用実績について聞く。また、H30年度実施予定の訪問型病児保育の利用方法について聞く。

答 委託料は年間1,049万円。利用料金は一日2,500円。利用実績は2月末現在で516名。北部43名、北西部95名、中部349名、南部4名、市外25名である。利用方法は保護者が説明会に参加し、内容を理解していただき登録となる。その後スタッフと保護者が面談し、詳細な利用説明を受け、利用開始となる予定。



実働する災害時協定について
大阪維新の会 飯阪 光典

問 昨年の台風21号により本市では甚大な被害が発生したが、災害時協定は稼働しなかった。協定が稼働するような大規模災害時は、府下、近隣市においても多大なる被害が想定でき、公共施設の応急対応に関して、市外事業者は所在市での対応が優先となり対応が困難だと考えるが、市の考えは。

答 最初に応急対応を依頼するのは、基本として被害箇所から近い市内事業者となる。対応できない場合は、協定に基づき被害箇所から近い締結事業者に、対応可能な市内事業者がない場合は、市内外を問わず締結事業者者に依頼していくこととなる。

問 大規模災害時は、様々な被害が想定されるので、市内の地域実状を熟知した市内事業者優先の観点を持ち、より多くの協力事業者と協定を締結する考えは理解する。協定が実働する仕組みを作るためには、一定の期間を設けまき直す作業が必要と考えるが、市の見解は。

答 継続した履行能力の確認の必要性があり、一定期間毎に必要な事項の確認をする。

要望 実働する協定をめざすためにも、足を運び現場確認を要望する。同時に、協力事業者にとってやりの感じられる本市独自の評価システムの構築を要望する。

その他の質問項目

・英語教育について



子育て支援調査結果から市が
取り組むべき施策

明政会

大浦 まさし

問 子育て支援に関するアンケート調査結果から、市民からの要望が高く、対応満足度が低い交通事故防止対策を質問する。

歩道や自転車道の十分な安全確保が困難な所も多く、そのような物理的に設置が難しい所ほど、市民の皆さんから対応を望まれているが、市の対策と現在の対応状況を聞く。

答 道路幅員にもよるが、歩行空間をグリーン色で塗るいわゆるグリーンベルトの設置をはじめ、啓発看板や路面表示を設置することで、車両の運転者に対して注意喚起を促し安全対策を講じている。

要望 近隣市ではすでに自転車通行空間の整備が施工されているものが多く、本市においても早急に自転車通行の安全確保に努めてもらいたい。

また通学路においては、通学距離が長い場合、中学生は自転車通学、小学生は歩行通学をしており、現在の指定通学路が道も狭く、車の通行量も多く危険な場合は、極力車との接触が少ないより安全な通学路に指定を変更し、安全を確保することを検討して頂きたい。

その他の質問項目

・医療関係者に和泉市としてしてほしい事



新庁舎整備基本計画について

日本共産党

原 重樹

問 前回の庁舎整備特別委員会以降、重大な変化があったと聞いたが、現状はどうか。

答 基本設計の委託業務の公募に関して、参加表明者がすべて辞退届を提出され、プロポーザルが中止となった。

問 二社が辞退した理由と参加業者が少なかった理由はなにか。

答 一社は他の自治体の公募に参加し、もう一社は本市の仕様書の内容を履行できないというもので、その他の事業者にも参加できなかった理由の聞き取りをしている。

問 今後の対策はあるのか。

答 今後の対応は、複数の事業者等に聞き取りを行っており、結果を踏まえ検討する。

問 基本設計だけでなく、次の実施設計と建設工事の発注も再検討するのか。

答 現在、種々検討している。

要望 国からの助成制度の中で、全国的に庁舎建設ラッシュであり、さらに東京オリンピックをめざし、建設業界が忙しい中で、本市の見通しが甘かったという結果だ。

今後の対応などについては全て3月29日の庁舎特別委員会では報告ということで注視していくが、参加しなかった理由を正確に把握し、建設費の増額や質を落とすことのないように、慎重に対応策を検討すべきだ。国の助成制度の期間の延長も、真剣に求めていく必要がある。



市立病院は

どうかかりやすくなるか

日本共産党

岡 博子

問 受診時紹介状が必要だが、救急搬送時の選定療養費（初診料加算）はどうなるか。

答 対象外となる。急変時などかかりつけ医の指示で急ぎ受診した時とかかりつけ医からの電話やFAXがあれば加算しない。

要望 このことはあまり知られていない。市民への周知徹底をお願いする。

問 国民健康保険の人間ドックの受け入れ体制と実績はどうか。

答 年間2,204人が受診。市立病院では毎週火・金の4日、1日4人の受け入れ体制で直近の10カ月は339件。国保以外も入れて445件。1日あたり2・7人。

問 1日2・7人と7割程度の受診では少ないと思うが受け入れ拡大など対策は。

答 新病院では健診センターを設置したことから受診者の増加を図りたい。受け入れ枠の拡大は申込み状況に応じ判断したい。

要望 土曜日受け入れ実施機関もあるのでぜひ検討していただきたい。

問 無料低額診療事業を実施する考えは。

答 実施基準対象患者数等の条件を満たしておらず税制優遇対象にないので実施困難。

要望 近隣市には無料低額診療を実施している医療機関があるが、市内には全くない。経済的に苦しい時に市内の医療機関で医療費軽減の相談ができるよう、市立病院での事業実施を検討していただきたい。

広報広聴委員会 視察報告

他市の先進事例を学び、市議会の情報発信に生かすため、行政視察を行いました。

視察先：泉大津市

日 程：平成 30 年 1 月 30 日

目 的：泉大津市議会のホームページについて

内 容：議員紹介ページの刷新等、より開かれた議会をめざした様々な取り組みを視察



議会の情報を発信

◇市議会ホームページ

・議会中継

本会議や委員会の様子を生中継しています。録画映像は会議終了後から 3 日程度でご覧いただけるようになり、1 年間見ることができます。

・一般質問・大綱質疑要旨

議員がおこなう質問項目を定例会ごとに掲載しています。

・会議録速報版

会議を開催してから約 1 カ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

・会議録の検索

過去に開催された会議内容を発言者やキーワード、開催年などで検索することができます。

・市議会ツイッター

インターネット上のコミュニケーションサービス **twitter** (ツイッター) を利用して会議の日程や進捗状況などの情報を発信しています。

右の QR コードを携帯電話等で読み取ると市議会ホームページにアクセスすることができます。



第 2 回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合がありますので、詳しくは電話：0725-99-8154 議会事務局へお問合せください。

日 程	会 議	場 所	開会時間
6月 1日(金)	議会運営委員会	委員会室	午後 1 時
6月 8日(金)	本会議(議案審議)	議 場	午前 10 時
6月13日(水)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前 10 時
6月14日(木)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前 10 時
6月15日(金)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前 10 時
6月19日(火)	議会運営委員会	委員会室	午後 1 時
6月25日(月) ～27日(水)	本会議(一般質問)	議 場	午前10時
6月28日(木)	本会議(議案審議)	議 場	午前10時

第 1 回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者(※)
本 会 議	2月20日 ～3月23日	5人	43人
常任委員会	2月23日 ～2月27日	0人	44人
予算審査 特別委員会	3月5日 ～3月9日	2人	80人
庁舎整備 特別委員会	1月17日 3月29日	0人 4人	7人 10人

※ 開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。電話、ファックス、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局

電話：0725-99-8154 (直通)

FAX：0725-43-4525

HPアドレス：http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html

